

# 汚水処理施設10年概成を実現するためのコストキャップ型下水道計画



下水道研究部 下水道研究室 主任研究官 深谷 渉 室長 小川 文章  
 下水道研究部 下水道研究官 榎原 隆

(キーワード) 下水道計画、低コスト整備手法、コストキャップ、未普及解消

## 1. 汚水処理施設の早期概成

平成25年度末の汚水処理人口普及率（下水道、合併処理浄化槽、集落排水、コミュニティプラント）は約89%（このうち国土交通省所管の下水道の普及率は約76%）であり、汚水処理施設を利用できない人口（未普及人口）は約1400万人にのぼる。

汚水処理施設を所管する環境省、農林水産省、国土交通省の3省は、未普及の早期解消を図るために、3省連名で都道府県構想策定マニュアルを改訂し（平成26年4月）、その中で「汚水処理施設整備の10年概成」を目標として掲げた。

## 2. コストキャップ型下水道の導入

下水道整備を急ぐあまり、現地踏査や導入技術の検討を不十分のまま進めれば、割高な工法の採用や過大施設の建設等により、過度の使用料負担や下水道経営の悪化を招く恐れがある。このため下水道整備エリアを決めてから必要な施設規模や費用を積み上げる従来の下水道計画とは異なる計画策定手法として、厳しい地方財政を前提条件とした投資可能な予算の範囲内で持続可能な経営を目指す「コストキャップ型下水道計画」を提案した。下水道事業に未着手の愛知県美浜町をモデルに、既往の計画手法、整備手法、維持管理方法の検討を進め、大幅なコスト・整備期間の縮減を可能とする試算結果を過年度に公表した<sup>1)</sup>。

## 3. 下水道接続率の向上施策の検討

コストキャップ型下水道は、低コストの下水道整備を行うだけでなく、その後の健全な下水道経営を実現することが最終的な目標である。目標達成には、市民が下水道への接続を遅滞なく行うことが必要不可欠であるが、供用開始初期の接続率は低調であるのが現実であり、経費回収率の低下や処理原価の上

昇の一因となっている。このため、目標達成の一助とすべく、下水道への接続が進まない要因分析及び接続率向上施策に関する情報整理と効果を検討した。

調査の結果、供用開始前の浄化槽普及状況や高齢化、世帯人数等が、接続率に影響を与えていることが推測された。また、接続率向上施策としては、市職員や専門促進員による戸別訪問やキャンペーン等の啓発活動、排水設備設置等の費用助成等が事例として多いが、その効果は定量的な評価がされておらず今後のデータ分析が必要である。

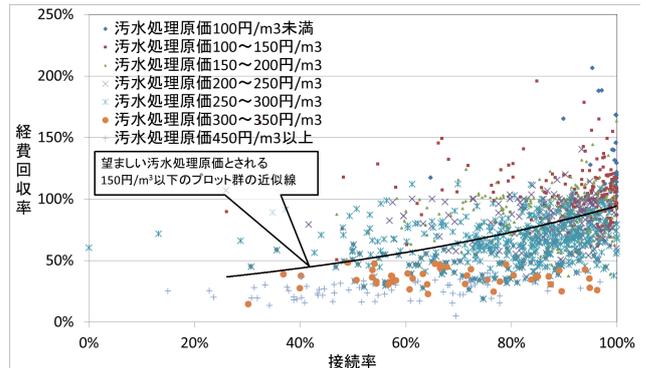


図 下水道接続率と経費回収率の関係

## 4. コストキャップ型下水道の水平展開

コストキャップ型下水道計画の導入を全国に水平展開するため、美浜町での研究成果をマニュアル化する作業を進めるとともに（平成27年度公表予定）、導入方法の説明会等を全国各地で実施した。

## 5. おわりに

未普及解消を目指す地方公共団体では、財政、組織、地形、少子高齢化など直面する課題が様々であり、その解決方法も総じて多種多様である。今後は、地域特性に配慮した低コストの整備が可能となるよう、同じ悩みを抱える多くの地方公共団体の参考になる情報を配信していきたい。

【参考】1) 平成25年9月4日記者発表資料

<http://www.mlim.go.jp/lab/bcg/kisya/journal/kisya20130904.pdf>